

県内経済概況

2019年1月

2019年2月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
現在の景気	●＝前月比上昇・好転 ▲＝前月比横ばい ×＝前月比下降・悪化	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	×	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	▲	▲
生産活動		●	●	×	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	×	▲	×	●	●	▲	×	×	●	×	●	×
個人消費		●	×	▲	●	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	×	×	▲	●	●	●	●	●	×
民間設備投資		●	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●	×	●	×
住宅投資		●	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	●	●	●
公共投資		●	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	●	●
雇用情勢		●	▲	▲	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	▲	▲	×	×	●	×

【県内主要経済指標】		17.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	18.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	●	●	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	
可処分所得	前年比	×	×	×	×	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●	×	●	●	
家計消費支出	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	×	×	×	●	×	●	×	×	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	×	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	●	×	●	●	×	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	●	●	●	●	●	●	×
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	●	●	●	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	×	●	●	●	×	●	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	●	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	●	●	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	×	×	●	×	●	●	●
公共工事請負金額	前年比	●	●	×	×	●	×	●	●	×	×	●	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	●	●
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	×	●	●	●	×	×	●	●	×	●	▲	×	●	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	×	●	●	●	×	▲	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×	▲	×	●	×
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	▲	●	●	●	▲	●	●	●	●	●	×	●	×	×	▲	●	●	▲	×	×	●	×
常用雇用指数	全産業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	●	●	●		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	×	●	×	×	●	●	×	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	×

●＝前年比・前月比プラス、▲＝同横ばい、×＝同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかな回復基調が続く中で、足踏みの動きがみられる

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、化学（なかでも化粧品）や輸送機械などは上昇したものの、食料品（なかでも清涼飲料）やはん用・生産用・業務用機械（なかでも半導体・フラットパネル製造装置、運搬機械）、窯業・土石製品、電気機械などが低下したため、前月比では2か月ぶりに低下した。

需要面では、百貨店・スーパー販売額はすべての品目で前年を下回り、全店ベースでは2か月連続で減少し、既存店ベースでも3か月ぶりに減少した。他の小売業態では、ドラッグストアの販売額は44か月連続の増加で好調が続き、家電大型専門店とコンビニエンスストアは2か月ぶりに増加したものの、ホームセンターが3か月ぶりに減少するなど、小売業6業態計売上高は6か月ぶりに減少した。また、乗用車の新車登録台数は6か月連続かつ大幅に増加したが、軽乗用車の新車販売台数は9か月ぶりに減少。民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は商業用が9か月連続で増加しているものの、鉱工業用は6か月ぶり、サービス業用も2か月ぶりのともに大幅減少となり、3業用計では2か月ぶりに大幅減少した。一方、新設住宅着工戸数は持家が2か月連続で増加し、貸家は2か月ぶりに大幅増加し、分譲住宅も分譲マンションの大幅増加から3か月連続で大幅に増加したため、全体では3か月連続かつ大幅の増加となった。また、公共工事の請負件数は3か月連続で増加し、金額は2か月連続かつ大幅に増加した。

このような中、雇用情勢をみると、新規と有効の求人倍率はともに高水準にあるものの、前月比低下した。また、製造業の所定外労働時間指数は2か月連続で増加したが、常用雇用指数は8か月連続で減少している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整の進展がみられるものの、米中貿易摩擦の影響などから一進一退で推移している。需要面では、個人消費や民間設備投資で前月の堅調な動きから一転、弱含みで伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、緩やかな回復基調が続く中で、足踏みの動きがみられる。

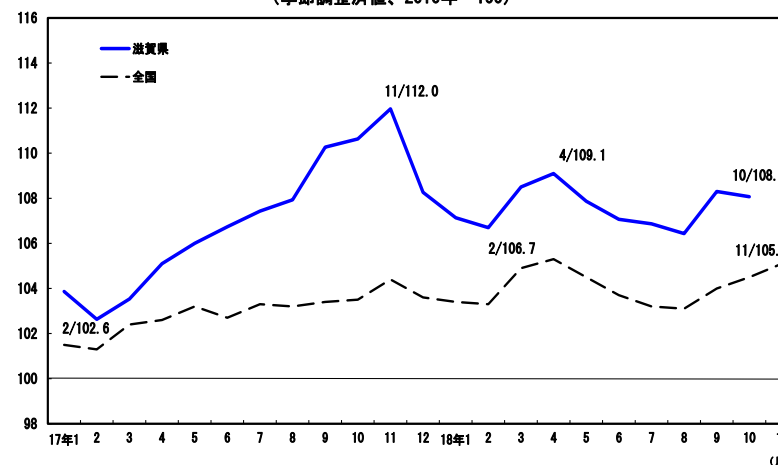
今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、米中貿易摩擦の影響の深刻化が懸念され、全体に弱含みの展開が続くものと考えられる。需要面では、給与所得の増加を背景とした個人消費の堅調な動きに加え、10月からの消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部の耐久消費財や民間設備投資、住宅投資に出てくるものと思われる。したがって今後の県内景気については、国内需要は比較的堅調ながら、海外経済の不確実性やそれに伴う景気の下振れが懸念されるため、緩やかな回復基調の中、横ばいで推移するものと考えられる。

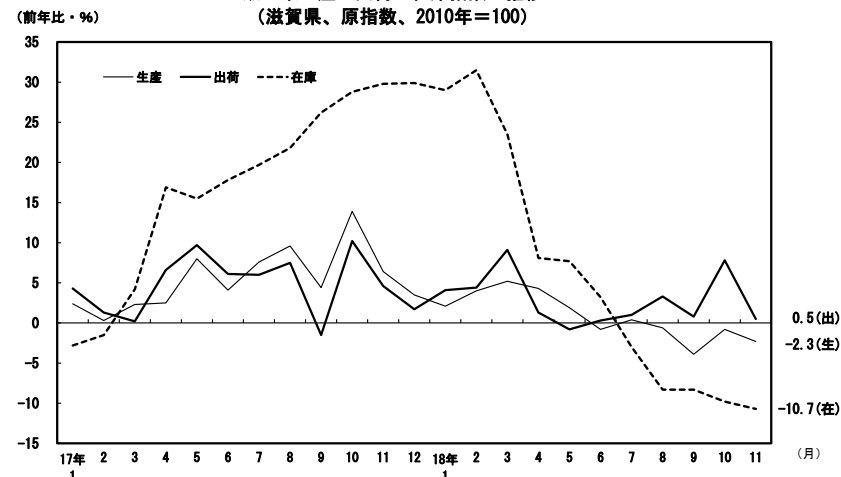
2. 生産…「鉱工業生産指数」の3か月移動平均値は2か月ぶりに低下

- ・鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」(2018年11月)は108.3、前年同月比-2.3%となり4か月連続で低下。「季節調整済指数」は107.3、前月比-3.8%で2か月ぶりに低下。季調済指数の3か月移動平均値(10月)は108.1、前月比-0.2%で、2か月ぶりに低下。
- ・業種別季調済指数の水準は、「化学」(151.6)や「はん用・生産用・業務用機械」(125.6)、「パルプ・紙・紙加工品」(116.9)などは高水準。一方、「窯業・土石製品」(58.9)や「電気機械」(79.7)、「金属製品」(93.0)などは引き続き低水準。
- ・前月との比較では、「化学」(前月比+14.6%、なかでも化粧品)や「輸送機械」(同+2.8%)などは上昇。一方、「食料品」(同-26.6%、なかでも清涼飲料)や「はん用・生産用・業務用機械」(同-13.0%、なかでも半導体・フラットパネル製造装置、運搬機械)、「窯業・土石製品」(同-10.9%)、「電気機械」(同-10.2%)などは大幅低下。
- ・「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、出荷は6か月連続で上昇(原指数108.8、前年同月比+0.5%)、在庫は5か月連続で低下(同128.5、同-10.7%)。業種別の在庫指数は「電気機械」(同-37.7%)や「輸送機械」(同-30.2%)で大幅低下。
- ・「県内普通倉庫の入庫量・出庫量・保管残高」(滋賀県倉庫協会、12月)は、入庫高は14か月連続かつ大幅の減少(前年同月比-21.1%)、出庫高は7か月連続かつ大幅の減少(同-16.9%)、保管残高は21か月連続で減少(同-6.3%)。

鉱工業生産指数の3か月移動平均値の推移
(季節調整済値、2010年=100)

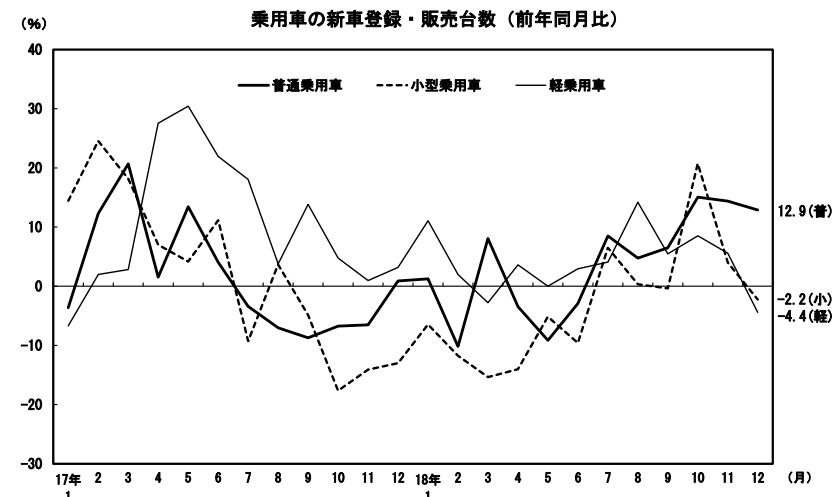
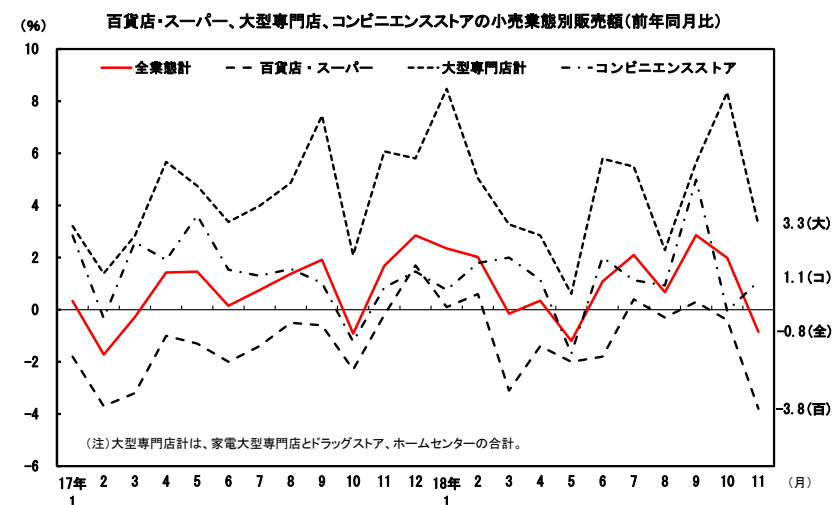


鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2010年=100)



3. 個人消費…小売業6業態計の売上高は6か月ぶりに減少

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2015年=100)」(12月)は101.7、前年同月比+0.9%、前月比-0.1%。前年同月比では24か月連続で上昇、前月比では5か月ぶりに低下。
- ・「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」(11月)は2か月連続で増加(前年同月比+0.02%)、「家計消費支出(同)」は5か月連続で増加(同+15.1%)
- ・「名目賃金指数(現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年=100)」(10月)は82.1、同+0.5%となり、3か月連続で増加。「実質賃金指数」は80.0、同-0.6%となり、2か月連続で減少。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は97店舗)」(11月)は、21,903百万円、前年同月比-3.8%となり2か月連続で減少。品目別では、ウエイトの高い飲食料品が5か月ぶりに減少したのをはじめ(同-1.2%)、すべての品目で減少。家電機器は3か月ぶるかつ大幅の減少(同-13.9%)、衣料品は29か月連続で減少(同-6.3%)、身の回り品は11か月連続で減少(同-9.6%)、家庭用品は2か月連続で減少した(同-2.6%)。「既存店ベース(=店舗調整後)」でもすべての品目で減少し、全体では3か月ぶりに減少(同-3.7%)。
- ・「ドラッグストア」(全店ベース=店舗調整前、11月、19店舗)は、5,772百万円、同+9.4%で、44か月連続で増加、「家電大型専門店」(同41店舗)は、3,424百万円、同+1.2%で2か月ぶりに増加したが、「ホームセンター」(同63店舗)は、3,281百万円、同-4.1%で、3か月ぶりに減少した。「コンビニエンスストア販売額」(同565店舗)は、9,442百万円、同+1.1%で、2か月ぶりに増加。
- ・小売業6業態計売上高(11月)は、43,822百万円、同-0.8%で、6か月ぶりに減少。
- ・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(12月)は、「小型乗用車(5ナンバー車)」が3か月ぶりに減少したが(1,178台、同-2.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」は6か月連続かつ大幅に増加したため(1,674台、同+12.9%)、2車種合計は6か月連続で増加(2,852台、同+6.1%)。「軽乗用車」は9か月ぶりに減少(1,607台、同-4.4%)。

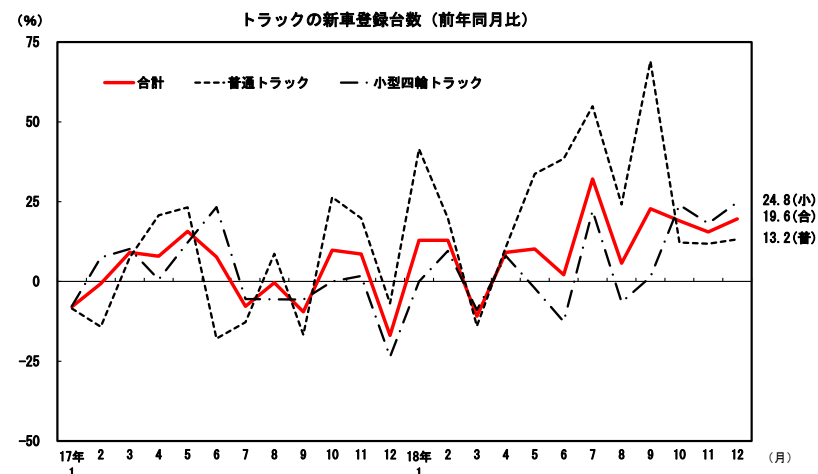
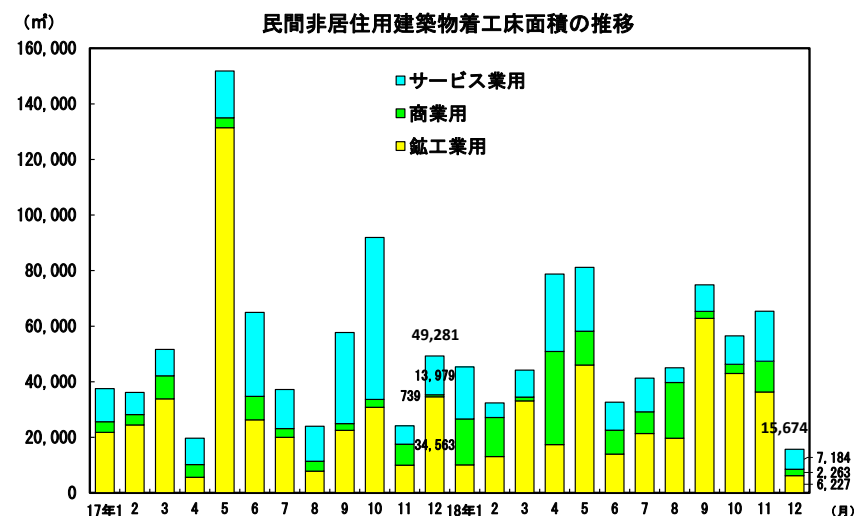


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月ぶりに大幅減少

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(12月)は、「商業用」は9か月連続で増加したが(2,263㎡、前年同月比+206.2%)、「鉱工業用」は6か月ぶりに減少(6,227㎡、同-82.0%)、「サービス業用」は2か月ぶりに減少(7,184㎡、同-48.6%)。3業用計では15,674㎡、同-68.3%で、2か月ぶりに大幅減少。

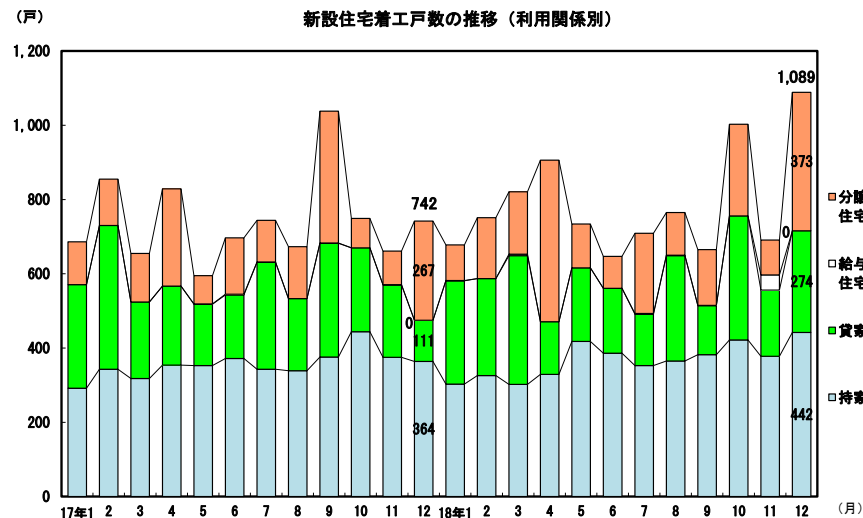
【18年12月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」：長浜市(2,792㎡)、甲賀市(1,144㎡)など
- (ロ)「商業用」：草津市(1,024㎡)など
- (ハ)「サービス業用」：草津市(1,740㎡)、大津市(1,574㎡)、栗東市(1,077㎡)など
- ・トラック新車登録台数(12月)は、「普通トラック(1ナンバー車)」が9か月連続で増加(137台、同+13.2%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が4か月連続で増加(186台、同+24.8%)。2車種合計では9か月連続かつ大幅増加(323台、同+19.6%)。
- ・(株)しがぎん経済文化センターが18年11月に実施した「県内企業動向調査」は(有効回答数262社)、10-12月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(48%)から2ポイント上昇の50%と3四半期ぶりに上昇。次期19年1-3月期は45%と、低下の見通し。当期の設備投資「実施」(予定を含む)企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」が最も多い(38%)。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(59%)、非製造業では「車両の購入」(42%)がトップ。



5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は3か月連続かつ大幅に増加

- ・「新設住宅着工戸数」（12月）は1,089戸、前年同月比+46.8%で、3か月連続かつ大幅に増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は442戸、同+21.4%で、2か月連続で増加（大津市103戸など）、「貸家」は274戸、同+146.8%で、2か月ぶりに大幅増加（大津市127戸など）、「給与住宅」はなかった。「分譲住宅」は373戸、同+39.7%で、3か月連続で増加（大津市173戸、守山市155戸など）。「一戸建て」は6か月ぶりに減少したが（100戸、前年差－14戸）、「分譲マンション」が2か月ぶりの大幅増加（273戸、同+120戸）。
- ・12月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計:685戸／同新規供給戸数累計:808戸）は84.8%となり、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている（参考：近畿全体では72.1%）。



滋賀県

新設住宅—利用関係別 戸数（単位：戸）

月次集計：2018年 12月

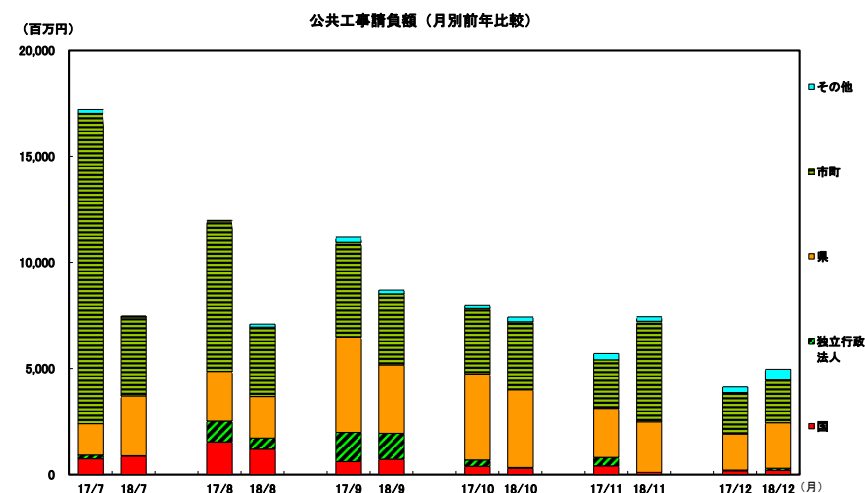
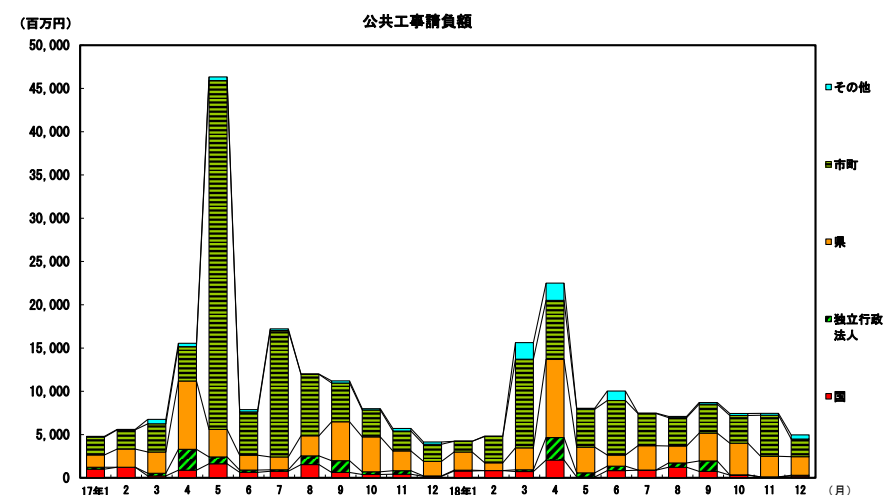
CODE	県都市区町村名	利用関係 計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	1,089	442	274	-	373
	市部計	1,064	417	274	-	373
	郡部計	25	25	-	-	-
201	大津市	403	103	127	-	173
202	彦根市	49	31	9	-	9
203	長浜市	92	42	42	-	8
204	近江八幡市	48	39	6	-	3
206	草津市	44	36	-	-	8
207	守山市	179	24	-	-	155
208	栗東市	72	28	39	-	5
209	甲賀市	48	38	9	-	1
210	野洲市	16	16	-	-	-
211	湖南市	24	5	12	-	7
212	高島市	19	12	6	-	1
213	東近江市	54	27	24	-	3
214	米原市	16	16	-	-	-
380	蒲生郡	7	7	-	-	-
383	蒲生郡日野町	4	4	-	-	-
384	蒲生郡竜王町	3	3	-	-	-
420	愛知郡	11	11	-	-	-
425	愛知郡愛荘町	11	11	-	-	-
440	犬上郡	7	7	-	-	-
441	犬上郡豊郷町	1	1	-	-	-
442	犬上郡甲良町	1	1	-	-	-
443	犬上郡多賀町	5	5	-	-	-

6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続かつ大幅に増加

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数(12月)は、203件、前年同月比+12.8%で、3か月連続かつ大幅に増加。金額は約50億円、同+19.8%で、2か月連続かつ大幅に増加。
- ・4月からの請負金額の年度累計をみると、合計では約837億円、同一34.6%となり、8か月連続で減少。
- ・請負金額を発注者別では、
「国」(約2億円、同+12.4%)、
(4月からの年度累計: 約65億円、同-8.2%)
「独立行政法人」(約1億円、同+173.7%)、
(同: 約55億円、同-19.5%)
「県」(約21億円、同+26.6%)、
(同: 約295億円、同+1.2%)
「市町」(約20億円、同+3.3%)、
(同: 約378億円、同-54.4%)
「その他」(約5億円、同+80.6%)、
(同: 約45億円、同+101.4%)。

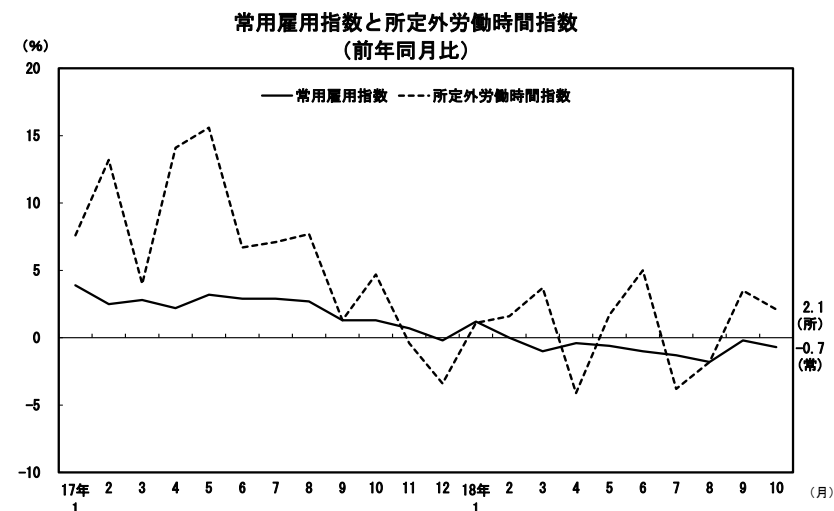
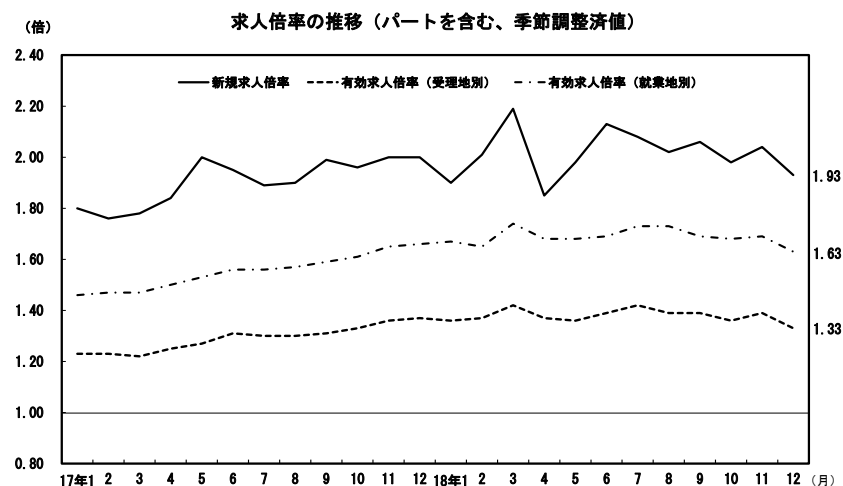
《18年12月の主な大型工事(3億円以上)》

※この基準規模では該当工事なし。



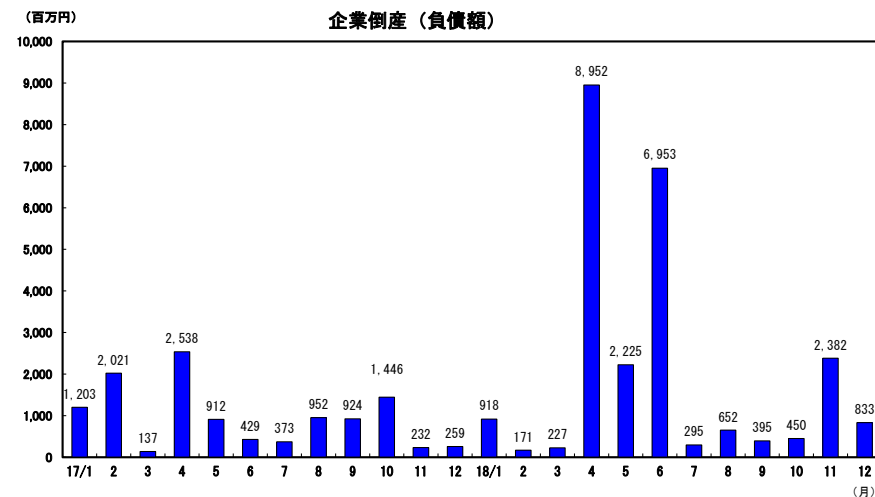
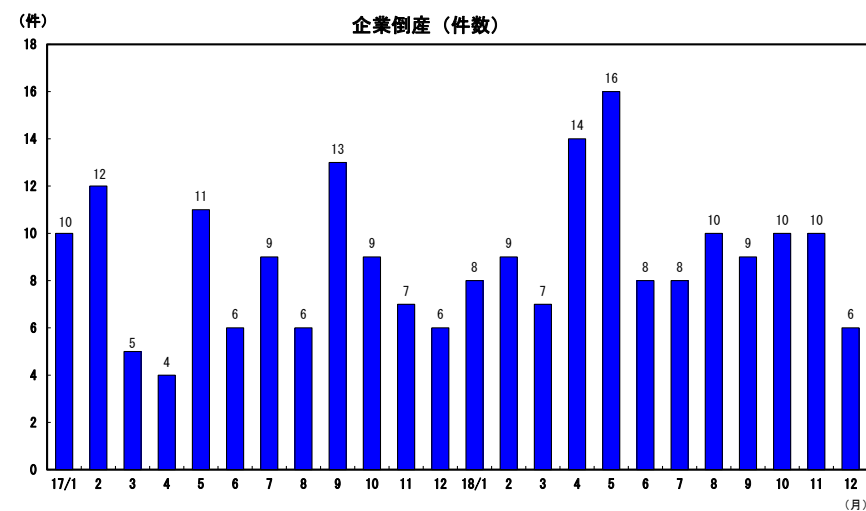
7. 雇用情勢…求人倍率は「新規」「有効」とともに前月比低下

- ・「新規求人数(パートを含む)」(12月)は、8,638人(前年同月比－8.9%)で3か月ぶりに減少、「新規求職者数(同)」は3,285人(同－7.8%)で3か月ぶりに減少。
- ・「新規求人倍率(パートを含む、季節調整値)」は前月比低下(－0.11ポイント)の1.93倍、「有効求人倍率(同)」は前月比低下(－0.06ポイント)の1.33倍。「就業地別」の有効求人倍率は前月比低下(－0.06ポイント)の1.63倍で、公表値である「受理地別」の1.33倍を引き続き大きく上回っている。
- ・雇用形態別の有効求人倍率(原数値)は、「常用パート」は前月比0.04ポイント上昇の1.38倍で、2か月連続で上昇、「正社員」は前月比0.02ポイント上昇の0.94倍で、3か月連続で上昇。
- ・県内の安定所別の有効求人倍率(パートを含む、原数値)は、「彦根」が引き続き高水準の2.01倍、「東近江」(1.55倍)、「草津」(1.53倍)、「長浜」(1.43倍)、「甲賀」(1.36倍)、「大津」(1.26倍)と続く。一方、県内で最も低い「高島」は5か月ぶりに1倍を上回った(1.03倍)。
- ・産業別の「新規求人数」は、「医療、福祉」(1,723人、同+1.1%)が2か月連続で増加したものの、「製造業」(1,415人、同－18.2%)と「サービス業」(1,142人、同－8.9%)は2か月連続で減少、「卸売・小売業」(779人、同－10.3%)は3か月ぶり、「建設業」(432人、同－7.9%)は4か月ぶりにそれぞれ減少。
- ・「雇用保険受給者実人員数」(12月)は、4,246人、同－0.8%で、37か月連続で減少。
- ・「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2015年=100)」(10月)は、101.9、同－0.7%で、8か月連続で減少。「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.5、同+2.1%で、2か月連続で増加。
- ・「完全失業率」(7－9月期)は、2.7%で、2期連続で上昇(前期比+0.5ポイント)。



8. 企業倒産…「負債総額」は2か月連続で増加

- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる「負債金額10百万円以上」の倒産件数(12月)は、6件(前年差0件)で、前年同数となった。負債総額は約833百万円(同+574百万円)で、2か月連続で前年を上回っている。
- ・業種別では「サービス業他」4件、「建設業」「製造業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が4件、「過小資本」が2件。資本金別では6件中5件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ……………18年12月	5,631人	(前年同月比 －5.3%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………12月	44,681人	(同－2.9%)
道の駅：妹子の郷……………12月	55,000人	(※)
(※17年10月から18年3月まで、台風の影響で営業休止したため伸び率計算不可)		
比叡山ドライブウェイ……………12月	22,463人	(同－27.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………12月	12,967人	(同－23.0%)
びわ湖バレイ……………12月	10,079人	(同－20.4%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………12月	19,601人	(同＋45.7%)
道の駅：草津……………12月	14,625人	(同－14.4%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………12月	1,679人	(同＋12.8%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………12月	32,718人	(同－11.6%)
びわ湖鮎家の郷……………12月	8,158人	(同－25.0%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………12月	19,228人	(同＋2.0%)
MIHO MUSEUM……………12月	6,043人	(同－47.9%)
道の駅：あいの土山……………12月	8,100人	(同＋0.1%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡 ……………12月	196,242人	(同－9.2%)
休暇村 近江八幡……………12月	8,873人	(同＋7.9%)
安土(城郭資料館＋信長の館)……………12月	3,212人	(同－5.2%)
道の駅：竜王かがみの里……………12月	49,034人	(同－11.3%)
道の駅：アグリパーク竜王……………12月	25,051人	(同－0.2%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………12月	23,504人	(同＋2.1%)
道の駅：あいとうマーガレットステーション ……12月	35,163人	(同＋72.2%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………12月	6,097人	(同＋52.0%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………12月	37,610人	(同－17.8%)
かんぼの宿 彦根……………12月	6,562人	(同－6.3%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………12月	12,686人	(同＋4.2%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………12月	16,808人	(同－9.1%)
長 浜 城……………12月	3,792人	(同＋5.5%)
長浜「黒壁スクエア」……………12月	98,784人	(同－1.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月	28,551人	(同－1.4%)
〃 : 塩津海道あぢかまの里……………12月	30,663人	(同－6.3%)
〃 : 湖北みずどりステーション……………12月	27,474人	(同－12.6%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………12月	4,927人	(同＋16.1%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………12月	67,500人	(同－4.9%)
〃 : くつき新本陣 ……………12月	15,660人	(同＋15.6%)
〃 : マキノ追坂峠……………12月	12,180人	(同＋9.7%)

【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………12月	40,494人	(同＋55.2%)
-----------------------	---------	-----------

《トピックス》

【働き方改革・年次有給休暇の取得義務化について】

(株しがぎん経済文化センター調査より)

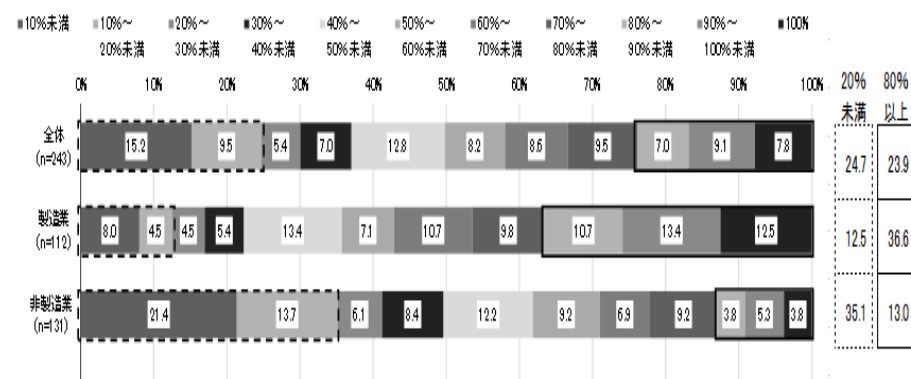
一年休の年5日以上取得者 100%の企業は、
わずか7.8%—

調査名：「県内企業動向調査」の「特別調査」
調査時期：2018年11月9日～30日
調査対象先：916社 有効回答数：248社（有効回答率27%）
うち製造業：115社（有効回答数の構成比46%）
うち非製造業：133社（ 〃 54%）

◆年休の年5日以上取得者が100%の企業はわずか7.8%

- ・2017年度における“年次有給休暇が年10日以上付与される従業員のうち、5日以上取得”した人の割合は、全体では[20%未満]が24.7%、[80%以上]が23.9%で、ほぼ拮抗した。「100%」取得できた企業は7.8%にとどまった。
- ・業種別では製造業が、従業員数別では10人以下を除くと企業規模が大きいほど取得率が高い企業の割合が多い傾向にある。

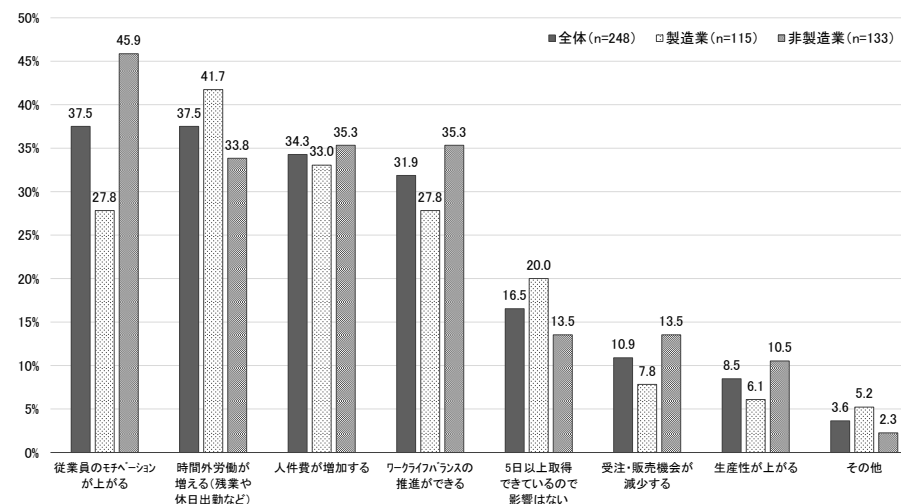
年次有給休暇を5日以上取得した従業員の割合（業種別）



◆義務化により、製造業「時間外労働が増える」、非製造業「モチベーションが上がる」

- ・年休の取得義務化による経営への効果や影響は、全体では「従業員のモチベーションが上がる」と「時間外労働が増える（残業や休日出勤など）」（ともに37.5%）が最も高く、次いで「人件費が増加する」（34.3%）、「ワークライフバランスの推進ができる」（31.9%）でいずれも3割を超えた。期待と懸念が入り混じる結果となった。
- ・業種別では、製造業は「時間外労働が増える」（41.7%）、「人件費が増加する」（33.0%）など悪影響への懸念が強く、非製造業は「従業員のモチベーションが上がる」（45.9%）、「ワークライフバランスの推進ができる」（35.3%）など効果を期待する傾向にある。

「年次有給休暇の取得義務化」による効果・影響〔複数回答〕（業種別）



◆ 5割超が「時間単位、半日単位での休暇制度」を導入済み。今後は更なる意識改革や生産性向上、人員増などで年休取得を推進

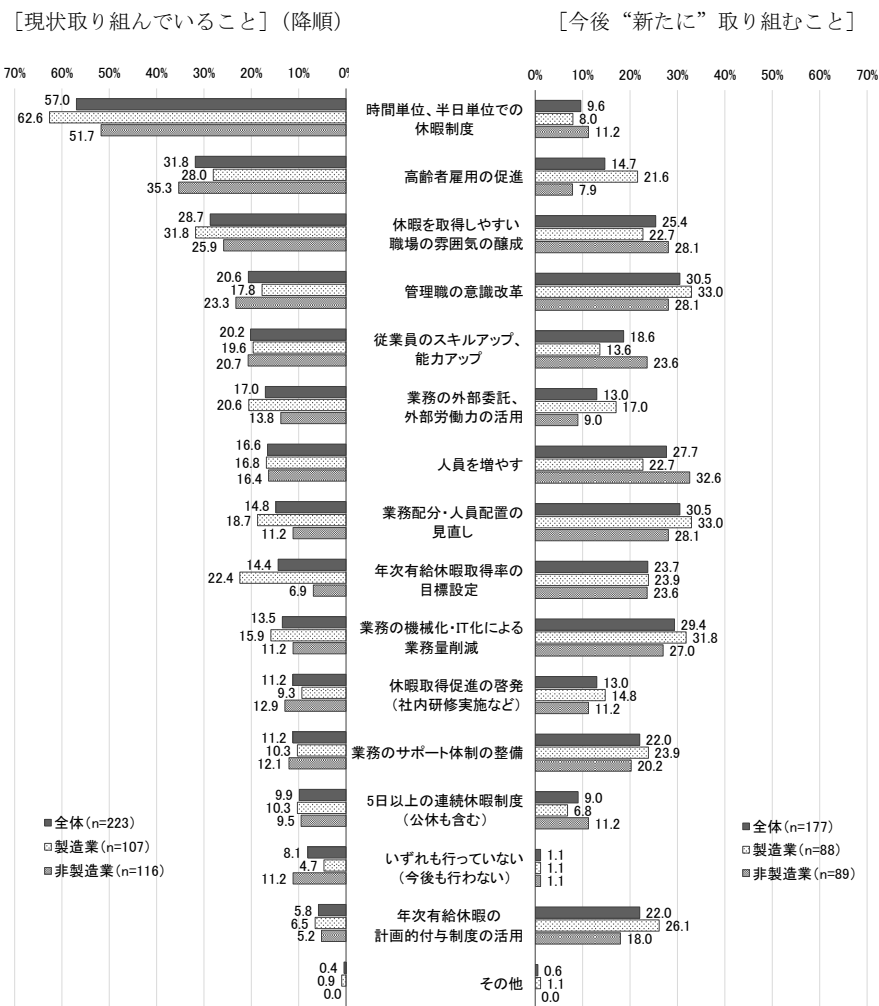
・年休取得推進のために自社で「現状取り組んでいること」は、全体では「時間単位、半日単位での休暇制度」(57.0%)が最も高く、半数超の企業が導入している。次いで「高齢者雇用の促進」

(31.8%)、「休暇を取得しやすい職場の雰囲気の醸成」(28.7%)となった。一方、「いずれも行っていない」が全体では1割弱

(8.1%)を占め、業種別では非製造業(11.2%)が、従業員数別では10人以下(23.5%)が高い。

・[今後“新たに”取り組むこと]は、全体では、「管理職の意識改革」と「業務配分・人員配置の見直し」(ともに30.5%)が最も高く、次いで「業務の機械化・IT化による業務量削減」(29.4%)となった。製造業は全体と同項目が上位3位を占め、3割を超えた。非製造業は「人員を増やす」(32.6%)が最も高くなった。

年次有給休暇の取得推進のための制度や施策〔複数回答〕(業種別)



【外国人雇用状況の届出状況について】

(滋賀労働局職業対策課のまとめより)

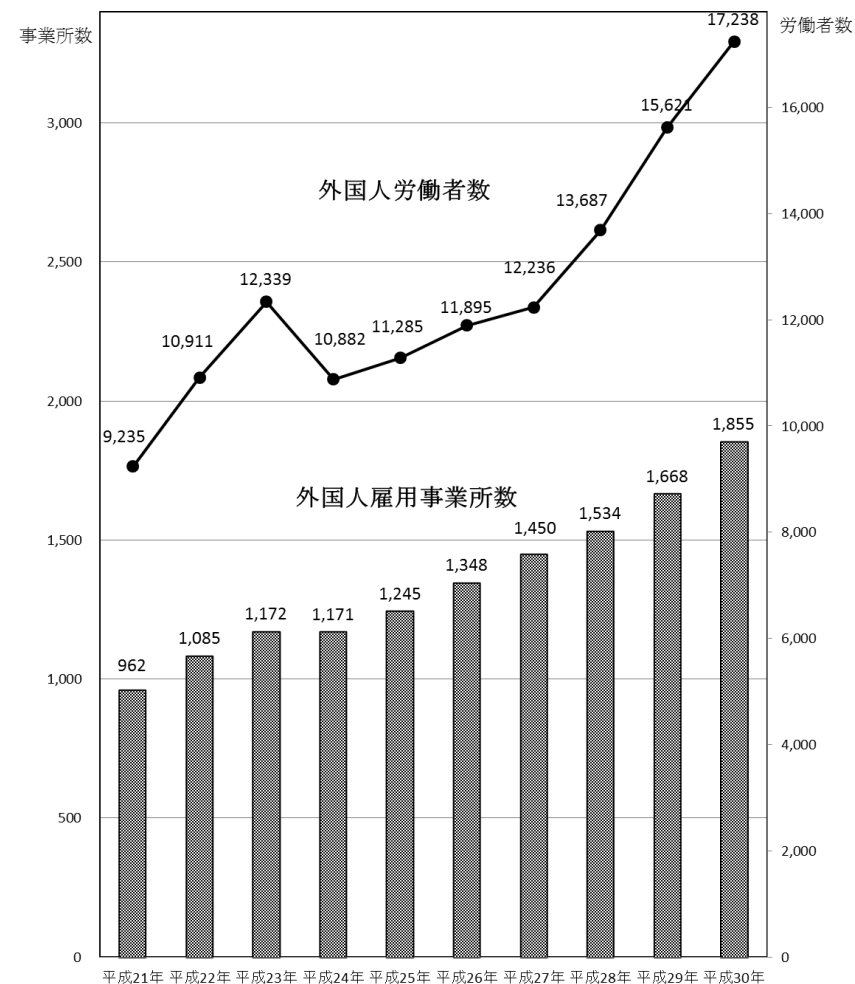
—外国人雇用事業所数および労働者数は6年連続で増加し、過去最高を更新—

※外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く）。

◆外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

- ・平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,855事業所と、前年比187事業所（+11.2%）の増加、外国人労働者数は17,238人と同1,617人（+10.4%）の増加となった。
- ・このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は432事業所となり、当該事業で雇用される労働者数は8,063人で、外国人雇用事業所数全体の23.3%、外国人労働者数全体の46.8%を占めている。

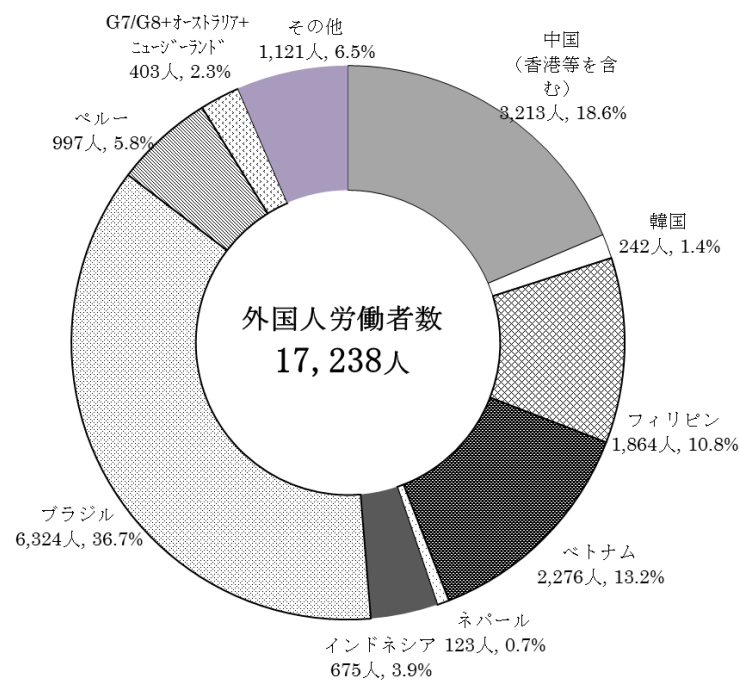
外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



◆外国人労働者の属性

- ・国籍別にみると、ブラジルが外国人労働者数全体の36.7%を占め、次いで中国（香港等を含む）18.6%、ベトナム13.2%の順。

図1 国籍別外国人労働者の割合

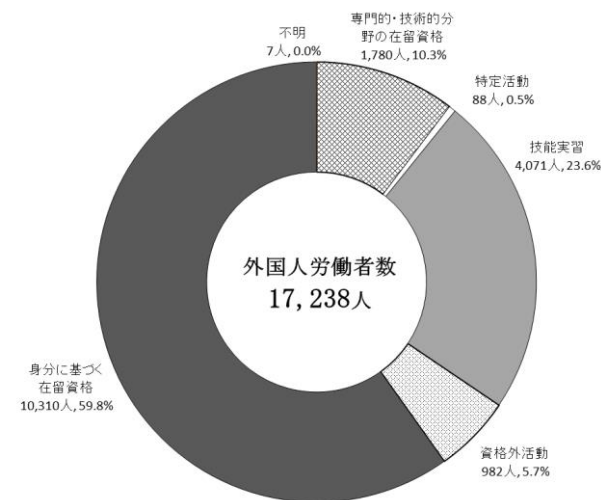


*G7/G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド

- ・在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格*1」が外国人労働者全体の59.8%を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が23.6%、「専門的・技術的分野の在留資格*2」が10.3%となっている。

- *1)「身分に基づく在留資格」には「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
- *2)「専門的・技術的分野の在留資格」には「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興業」、「技能」が該当する。

図2 在留資格別外国人労働者数の割合



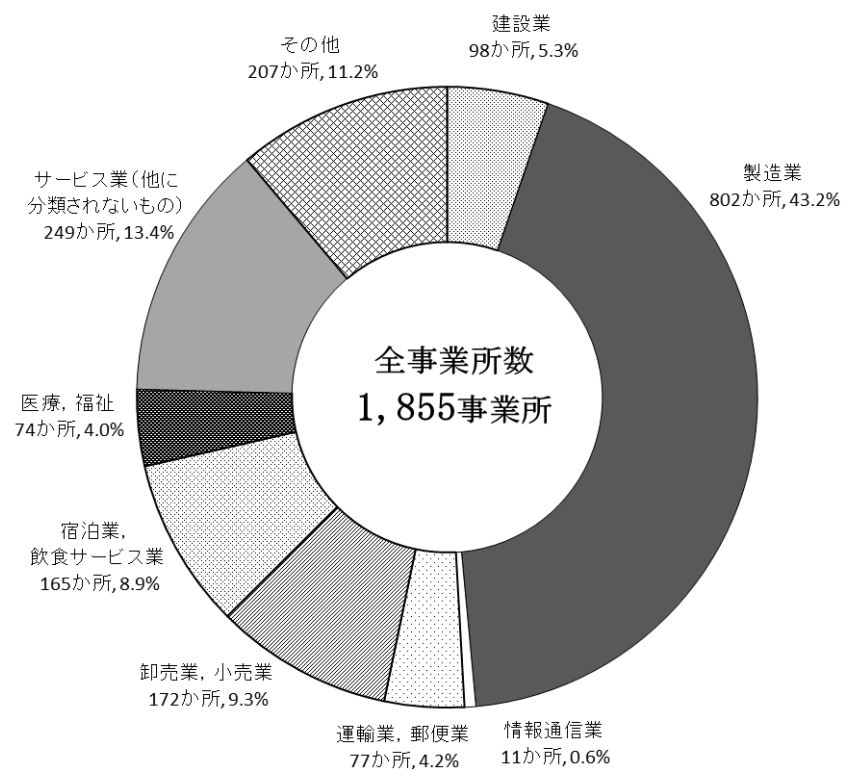
- ・国籍別の在留資格をみると、中国は「技能実習」が50.4%と半数を占め、次に「身分に基づく在留資格」22.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」15.2%の順となっている。ブラジル及びペルーは、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.7%、99.5%と大部分を占めている。また、「永住者」については、ブラジル国籍者の38.7%、ペルー国籍者の48.1%を占めている。

◆産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

- ・産業別にみると、「製造業」が43.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）*3」が13.4%、「卸売業，小売業」が9.3%、「宿泊業，飲食サービス業」8.9%となっている。

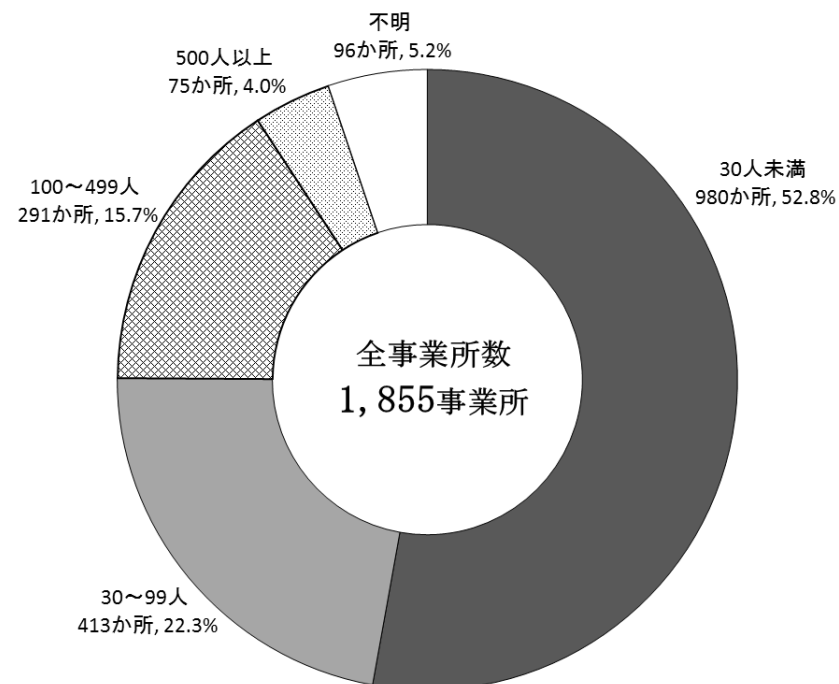
*3)「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図3 産業別外国人雇用事業所数の割合



- ・事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の52.8%を占める。

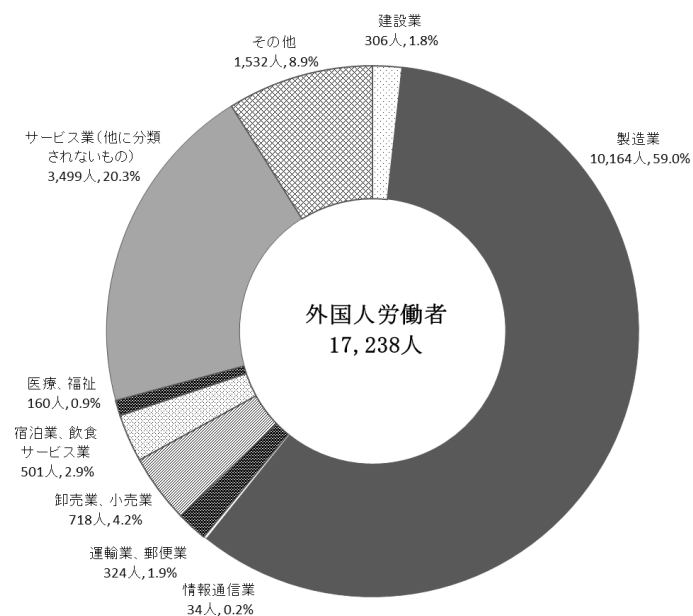
図4 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



◆産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

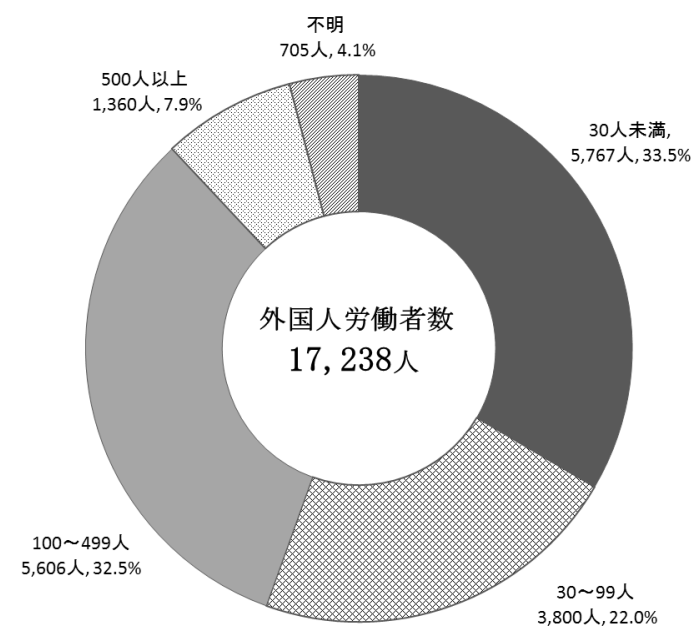
- ・産業別にみると、「製造業」が59.0%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が20.3%となっており、2業種で全体の約8割となっている。
- ・労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数は、「製造業」全体で雇用される外国人労働者の40.4%にあたる4,105人、「サービス業（他に分類されないもの）」で同88.9%にあたる3,109人となっている。
- ・「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ70.2%（1,185人）、66.7%（1,188人）となっている。

図5 産業別外国人労働者数の割合



- ・事業所規模別の外国人労働者数をみると、「30人未満」規模の事業所の占める割合が33.5%と最も高くなっている。

図6 事業所規模別外国人労働者数の割合



《ご参考①：国内景気の動向》（2019年1月29日：内閣府）

月例経済報告

平成31年1月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

また、政府は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（1月28日閣議決定）を示した。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

〔参考〕先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」（12月7日閣議決定）及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（12月18日閣議了解）を示した。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。 平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。 好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。 また、政府は、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（1月28日閣議決定）を示した。 日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	12月月例	1月月例
輸出	おおむね横ばいとなっている	このところ弱含んでいる
輸入	持ち直しの動きに足踏みがみられる	おおむね横ばいとなっている
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ緩やかに下落している
消費者物価	このところ上昇テンポが鈍化している	このところ横ばいとなっている

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2019.2.8)



概 況

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに拡大している。

個人消費は、緩やかに増加している。設備投資は、一段と増加している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、持ち直しつつある。生産、輸出は、高水準ながら足もとでは弱めの動きがみられている。労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに増加している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

TEL：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上